

11月 通常会議

11月24日(水)▶12月22日(水) 29日間

交通安全条例の制定など 市民の暮らしに関わる議案を審議

11月24日から12月22日までの29日間、条例の制定・改正や令和3年度補正予算など計35件の議案を審議しました。

質疑・一般質問では32人の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の影響を受ける高齢者や子どもたちへの対応や、障害者施策、道路行政など多岐にわたる質問を行い、市と活発に議論しました。（詳細は6〜10ページ参照）

また、8月通常会議の総務常任委員会に続き、教育厚生と生活産業の両常任委員会で、完全オンライン型の委員会を開催しました。

35件の議案を審議 全議案を可決・同意

本通常会議では、条例の制定・改正や令和3年度補正予算、行政改革大綱を定めることなど、35件の議案が市長から提出されました。

各議案を審査する常任委員会のうち、教育厚生・生活産業常任委員会ではオンライン委員会を開催。出席者全員がオンライン会議システムを活用して委員会へ参加し、オンライン上で議案審査や採決、所管事務調査などを行いました。これはコロナ禍での経験を教訓に、参集困難な非常時にも議決機関としての機能を維持するための手段を確立することを目的として、本年度

に開催する4つの常任委員会でオンライン委員会を実施しているものです。



オンラインでの委員会審査の様子

各委員会での慎重な審査を経て、本会議で議員がそれぞれの立場から討論を行った上で採決しました。

採決の結果、全ての議案を可決・同意しました。

めとする新型コロナ対策関連経費（詳細は左表参照）のほか、湖都大津まちづくり寄附金の増加や、交通安全基金の新規設置に伴う基金積立金の追加、各種福祉サービスの利用増加に伴う支給費の追加など、12億7506万円余りの増額補正となりました。

また最終日には、国の経済対策である子育て世帯への臨時特別給付（18歳以下の児童一人当たり10万円）と、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再給付に係る経費を盛り込んだ令和3年度一般会計補正予算（第10号）が提出され、一般会計補正予算は合わせて68億4255万円余りの増額補正となりました。

これらの補正予算に対し、討論では、新型コロナの影響で売り上げが減少した中小企業などへの本市独自の支援金の実施時期を指摘する意見などがありました。

一方で、ひとり親家庭への市独自の給付金に条件や手続きが不要であること、コロナ禍による在宅時間の増加に伴う家庭ごみの増加に対応し、生ごみ処理機等活用事業補助金を追加したこと、子育て世帯への臨時特別給付を来春の入学や進級の時期に間に合うように一括で現金給付としたことを大いに評価する意見などもありました。

新型コロナ対策をはじめ 補正予算に対し活発に議論

開会日に提出された令和3年度一般会計補正予算（第9号）では、本市独自のひとり親家庭への臨時給付金をはじめ

クローズアップ

新型コロナ対策に関連する 一般会計補正予算

●感染防止対策の強化

- （新型コロナウイルスワクチン接種を受けていない市民対象）自費でのPCR等検査費用や陰性証明書発行費用に対する助成金……………4,000万円
- 自宅療養者の中和抗体薬療法を実施する医療機関への協力金……………1,200万円
- 新型コロナウイルスワクチン追加接種（3回目接種）に要する関連経費……………4億4,942万円

●生活支援

- ひとり親家庭に対する子育て支援の充実に向けた市独自の給付金……………6,920万円
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再給付……………1億2,786万円
- 子育て世帯への臨時特別給付……………53億7,000万円

●事業者等支援

- 新型コロナの影響を受け、売り上げが大きく減少した市内中小企業者などへの市独自の支援金……………4億800万円